

施政方針に対する各党派総括代表質問

2月28日に行われた行政財政全般にわたる今後1年間の市長の施政方針演説に対し、3月1日に各党派の代表が総括代表質問を行い、市長の姿勢や考えなどを質問しました。主な内容は次の通りです。

なお、施政方針の概要は広報ひがしくるめ(3月15日号)に、全文は東久留米市ホームページに掲載されています。

自民クラブ

あんしんして暮らしをまぢづくり!

質問 令和6年能登半島地震を教訓とした今後の防災対策の取組について伺う。

市長 この度の地震における教訓を踏まえた方針等が国や都から示されると考えており、それらを参考に、防災対策のさらなる推進や6年度から予定の地域防災計画の改訂に着手していく。

質問 こども家庭センター開設によるこどもたちへの支援強化の具体を伺う。

市長 具体の一つに、こども家庭相談システムの導入があり、児童相談、母子相談やひとり親相談などの相談記録が集約され、困難を抱えるご家庭への切れ目のない支援体制の構築に資するものと考えている。

質問 行政手続のデジタル化の今後の展開を伺う。

市長 令和5年6月に行政手続等における情報通信技術の利用に関する条例を改正し、行政手続の原則オンライン化等を新たに追加し、積極的にオンライン化を進めている。こうした中、「お手間を取らせない市役所」実現に向け策定した行政手続のオンライン化・BPR庁内向けガイドラインにより、各部署が同じ考え

方・手順の下で効果的かつ効率的に取り組んでいく。

質問 本市の都市農業の在り方について、どのような支援・取組を行うのか。

市長 本市には農地がいまだ多く残されており、新鮮で安全な農産物を提供いただいているほか、環境保全や防災など多面的な機能も有する地域の貴重な財産である。6年度も中核的・中心的農業者支援事業などを通じ、営農環境づくりに向け幅広いニーズに応えられるよう取り組んでいく。

質問 国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の今後の活用方法を伺う。

市長 国より令和5年度予算を財源とした同交付金が追加交付されており、繰り越しが可能で、実質6年度での活用ができることから、住民税均等割のみ課税世帯等への支援やマイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスによる各種証明書発行手数料の減額事業、中学校2年生が対象のTGG体験利用補助事業等の継続を考えている。

スケジュールを伺う。

市長 国のデジタル田園都市国家構想交付金などを活用しながら令和6年9月頃の稼働を目指し、まずは子育て世代のプラットフォームとなるよう準備を進めていきたいと考えている。

質問 小中学校の給食費負担軽減に関し、市として可能な方向性について慎重な議論を求めているが、見解は。

市長 都より大卒の方向性は示されているが、詳細は追って通知されることである。国や都の動向を注視し、詳細が示されたら、以降の対応を検討していく。

質問 地域包括支援センターの体制整備について、ランチの設置と地域包括支援センター1カ所の増設における課題と、市のサポートについての考えを伺う。

市長 地域包括支援センターの業務負担軽減の取り組みが不可欠。地域包括ケアシステムの推進に向け、質の確保と機能・体制の平準化を図るため、関係機関と連携し、ランチの設置へのスムーズな移行と、地域包括支援センター1カ所の増設の検討に注力していく。

質問 私道整備費について、今後の事業の考えを伺う。

市長 令和6年度については当事者の方々の長年にわたる事情を考慮し計上したが、今後は、本市の大変厳

しい財政状況を踏まえると、慎重に判断せざるを得ないものと考えている。

質問 ゼロ歳児対象のおむつ定期配布・見守り支援事業の実施方法と財源は。

市長 ゼロ歳児家庭を対象とした定期的な育児支援品の配布による見守りと、不安や孤独を抱えるご家庭への傾聴・協働による伴走支援を重層的に実施していく。財源は都の10分の10の補助金を見込んでいく。

質問 総合窓口に向けての予約制導入の考えを伺う。

市長 令和6年度はバックヤード部分の整備を行っていく予定であるが、引き続き、国や都などの補助金の状況なども注視しながらフロントヤード改革に取り組む。その中で予約制導入について検討等をしていく。

日本共産党

ちゅうおう保育園 民営化は撤回を

質問 市民の暮らしの現状について、市長の認識は。

市長 令和4年度決算は、市税は前年度および感染症拡大前の元年度と比べ増加しているが、長引く物価高騰等が影響し、依然として厳しい財政状況と捉えている。

質問 ちゅうおう保育園の民営化を進める実施計画の撤回を強く求めるが見解は。

市長 保育サービスの施設整備・運営及び提供体制に関する実施計画における民間活力導入の考え方に沿って、公私連携型保育所への移行の取組を進めていく。

質問 感染症対応のために

も、多摩地域における都の保健所の強化、増設が必要であり、都に強く要望することを求めるが見解は。

市長 令和6年1月26日付で都が示した「都保健所の体制・機能の強化について」において、6年度から市町村連携課が新設される予定となっており、市町村や地域医師会等の関係機関との連携などが盛り込まれていることから、都に要望を出すことは考えていない。

質問 木造住宅耐震改修工事助成制度における限度額の100万円への引き上げについて、概要を伺う。

市長 能登半島地震を教訓として、今後発生が懸念される首都直下地震等に備え、木造住宅耐震化のさらなる促進を図るため、6年度から、現行の耐震改修促進計画の期間内において限度額を引き上げることとした。

質問 公共用水域の水質汚濁に係る環境基準に基づいた調査項目への有機フッ素化合物(PFAS)の追加とともに、井戸水や災害用井

戸の調査および希望する市民に対し健康調査の実施を求めるが、見解を伺う。

市長 本市の河川については、公共用水域の水質汚濁に係る環境基準のうち、人の健康の保護に関する環境基準に基づく調査を年1回、それぞれ実施している。環境基準に基づく調査を年3回、それぞれ実施している。

市長 平和の資料展など平和事業を毎年実施しており、学校でも平和に関する授業が行われている。令和5年度市民アンケート調査結果でも平和に関する意識は高いと考える。引き続き、平和の尊さや大切さを伝える事業等を実施していく。

質問 学童保育所にて現在任用されている会計年度任用職員は、少なくとももう1年、公募によらない選考で、原則希望すれば継続雇用が可能なはずだったが、委託の段階的実施などの配慮がなかったのか。

市長 任用については、会計年度任用職員の任用等に関する規則に基づき行っており、今後も同規則に則し運用していく。

市長自治フォーラム

職員を大切にしてください、まちは発展

質問 「みんなが主役のまちづくり」とは。

市長 市政への参加のみならず、日々にはぐわいがあふれる地域で誰もが自分らしい働き方や生き方を通じて「心の豊かさ」を実感できる「こと」でもある。「あんしんして暮らしをまぢづくり」に向け、引き続き全力を尽くす。

質問 避難所運営マニュアル改訂に当たり、どのように女性の意見を聴取し、女性の視点を生かすのか。

市長 地域の防災組織で活

躍されている女性から意見を伺うことを予定している。

質問 平和事業について全く語られなかったことは遺憾である。世界の平和が危機にひんしている今こそ、平和都市宣言をしている自治体として取り組むべきことがあるのでは。

市長 平和の資料展など平和事業を毎年実施しており、学校でも平和に関する授業が行われている。令和5年度市民アンケート調査結果でも平和に関する意識は高いと考える。引き続き、平和の尊さや大切さを伝える事業等を実施していく。



施政方針演説をする富田市長